

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査(2014年9月)

発表日：2014年10月31日(金)

～依然として弱めの推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	9月	3.7	1.0	5.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	75.6
	10月	0.9	0.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	75.3
	11月	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	0.3	74.9
	12月	0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	75.0
2014	1月	1.1	1.6	1.1	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1
	4月	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 4.4	74.2
	5月	▲ 8.0	▲ 3.1	▲ 6.5	0.6	▲ 3.4	4.3	70.3
	6月	▲ 3.0	1.5	▲ 3.7	0.4	▲ 8.0	▲ 4.6	74.8
	7月	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 5.2	1.1	75.3
	8月	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 3.4	2.1	▲ 5.2	▲ 0.1	73.0
	9月	▲ 5.6	1.5	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 1.0	75.5

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○依然として弱めの推移

総務省から発表された9月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲5.6%（コンセンサス：同▲4.2%、レンジ：同▲5.8%～▲2.0%）とコンセンサスを下回る結果になった。季節調整値でみると、前月比+1.5%と3ヶ月ぶりに増加したものの、振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」の前月比は▲1.1%と減少した。実質消費支出は5月に底を打ったものの、その後は弱めの推移が続いている。先日公表された商業販売統計では強めの結果となったが、家計調査と併せて考えれば、足元の個人消費は持ち直しつつあるものの、持ち直しペースは依然緩慢な状態が続いている。

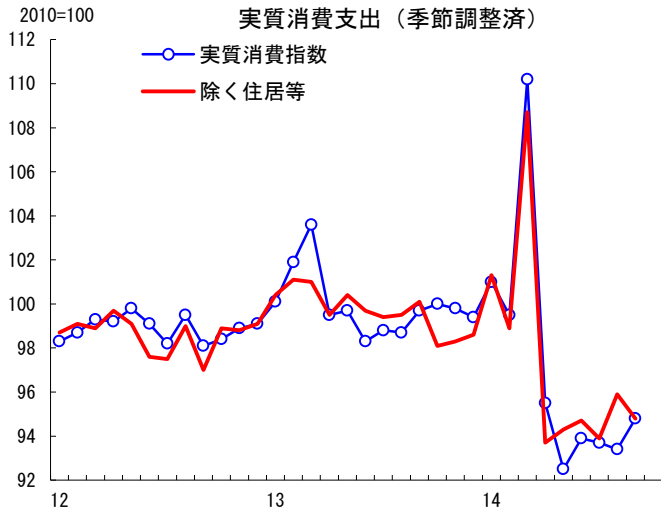
項目別に実質消費支出（季節調整値）をみると、「教育」（前月比▲13.3%）の減少が目立つ。その他、「保健医療」（同▲6.4%）、「家具・家事用品」（同▲4.8%）、「光熱・水道」（同▲1.6%）が減少した。一方で、自動車購入費の増加などを背景に「交通・通信」（同+19.1%）が大幅に増加したほか、「住居」（同+7.0%）、「被服及び履物」（同+1.7%）などが増加した。増加と減少が入り混じっているが、均してみれば底ばい程度の推移に留まっているものもあり、実質消費支出の弱さが窺える。

○先行きは緩やかな増加を見込む

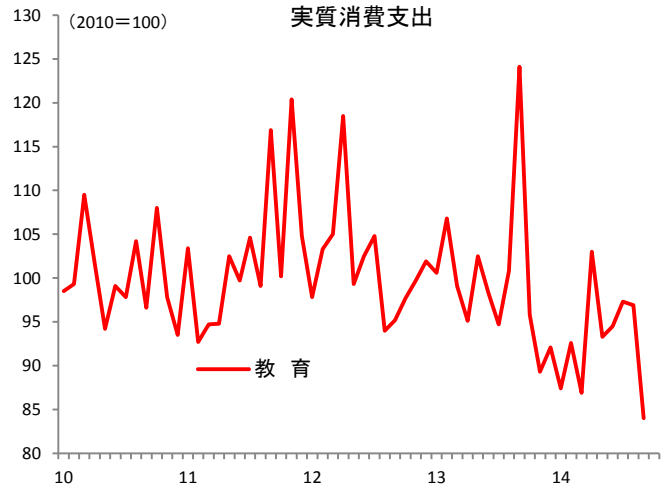
以上のように、9月の家計調査は依然弱い動きに留まった。実質消費支出の7-9月期平均は前期比0.0%（4-6月期：同▲9.3%）と大幅減少となった前期から横ばいとなった。除く住居等でみても、同+0.7%（4-6月期：同▲8.5%）とほぼ横ばいであり、前期の落ち込み分をほとんど取り戻していない。サンプル要因により、家計調査の結果は実勢よりも弱めに出ている可能性があることは否定できず、実勢としての個人消費は緩やかながらも持ち直しているとみられるが、いずれにしても増税後の持ち直しペースは緩

慢なものに留まっている。

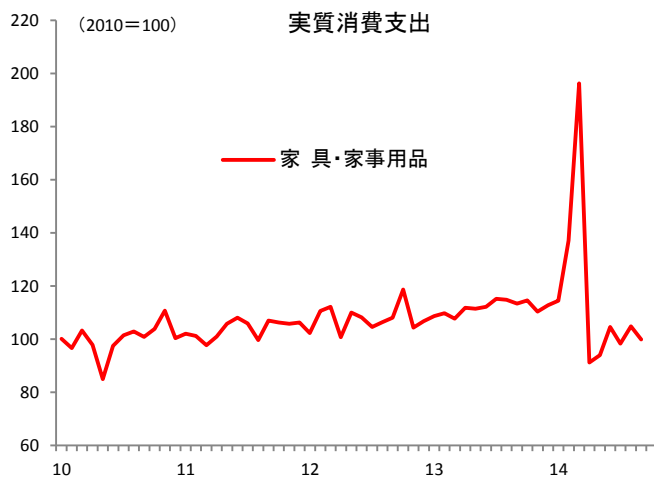
先行きの個人消費は、雇用・賃金の改善を背景に緩やかに持ち直すとみている。雇用に先行する新規求人倍率は頭打ち感があるものの、高水準を維持していることや依然企業の雇用不足感は強いとみられることを踏まえれば、改善自体は継続するだろう。賃金についても、8月毎月勤労統計確報では現金給与総額、賃金の大部分を占める所定内給与の増加が続いている。今後も労働需給の逼迫が賃金上昇の追い風になるとともに、冬のボーナスの増加も期待できよう。もっとも、足元の賃金の改善は物価上昇による負担増を吸収するまでには至っておらず、消費の回復ペースは抑制されたものになるだろう。



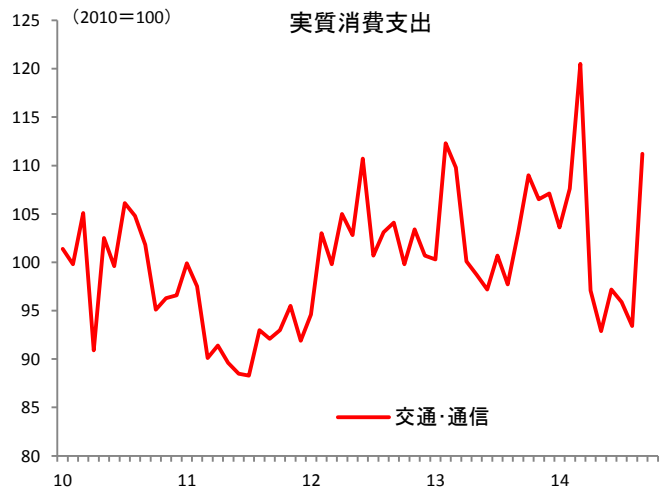
(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。